第4章

弁護士の活動実態

1 弁護士の実勢－2014年アンケート調査から－

日弁連は、弁護士の活動実態について定期的に調査を実施している。以下は、2014年に全会員を対象に実施した「弁護士実勢調査（弁護士センサス）」から得た回答結果によるものである。

【調査概要】

実施期間：2014年（平成26年）７月29日（火）～９月19日（金）
対　　象：同年７月15日時点の全会員
実施方法：ファクシミリまたはWEBで回答
送 付 数：34,586　有効回答数：3,724（有効回答率10.8%）

【経験年数別・男女別会員数（2014年7月15日現在）と調査回答者】

	会員数		調査回答者	
	会員数	割合	回答数	割合
５年未満	9,491	26.8%	1,146	30.8%
５年以上10年未満	7,292	20.6%	712	19.1%
10年以上15年未満	3,548	10.0%	333	8.9%
15年以上20年未満	2,619	7.4%	217	5.8%
20年以上25年未満	1,884	5.3%	172	4.6%
25年以上30年未満	1,729	4.9%	199	5.3%
30年以上35年未満	1,782	5.0%	235	6.3%
35年以上	6,129	17.3%	697	18.7%
修習期なし	987	2.8%	—	—
無回答	—	—	13	0.3%
合　　計	35,461	100.0%	3,724	100.0%

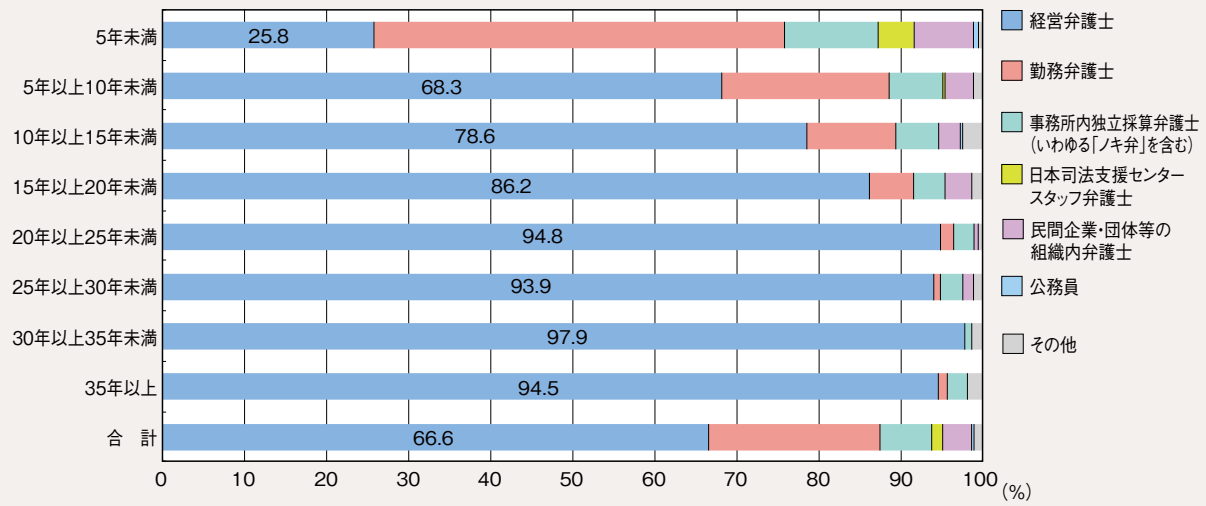
	会員数		調査回答者	
	会員数	割合	回答数	割合
男　性	29,064	82.0%	3,120	83.8%
女　性	6,397	18.0%	552	14.8%
無回答	—	—	52	1.4%
合　　計	35,461	100.0%	3,724	100.0%

（1）弁護士の就業形態

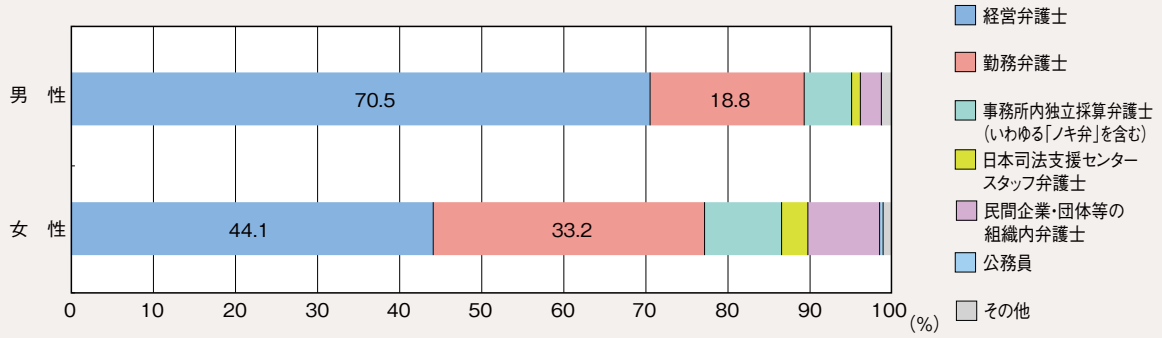
以下は、経験年数別・男女別の就業形態を見たものである。登録５年未満は勤務弁護士が半数を占めているが、登録から５年以上が経過すると、経営弁護士の割合が３分の２近くを占めるようになる。

男女別の比較では、女性は勤務弁護士・企業内弁護士の割合が男性に比べ高くなっている。

資料2-4-1　経験年数別就業形態



資料2-4-2　男女別就業形態

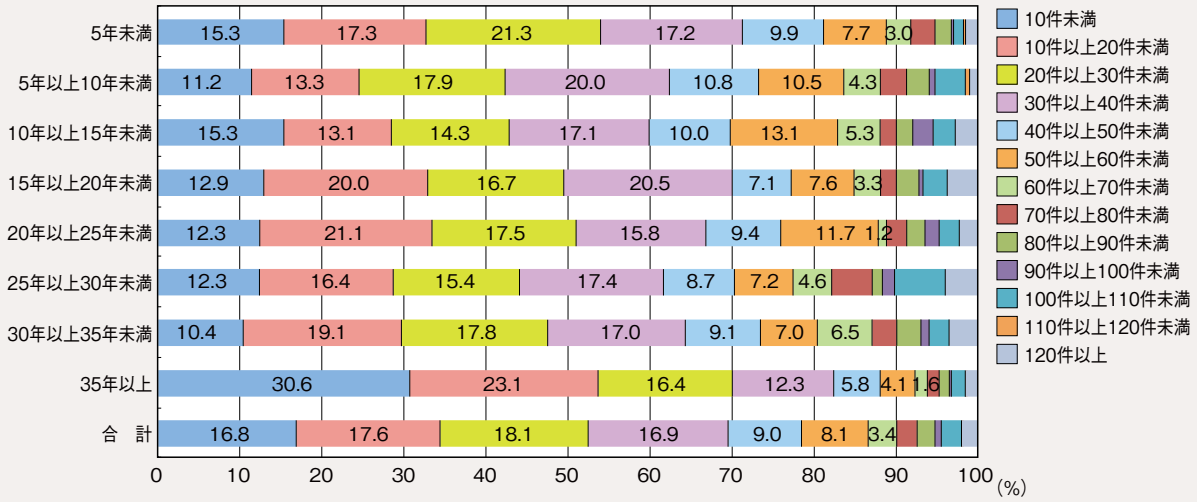


（２）弁護士の取扱事件数

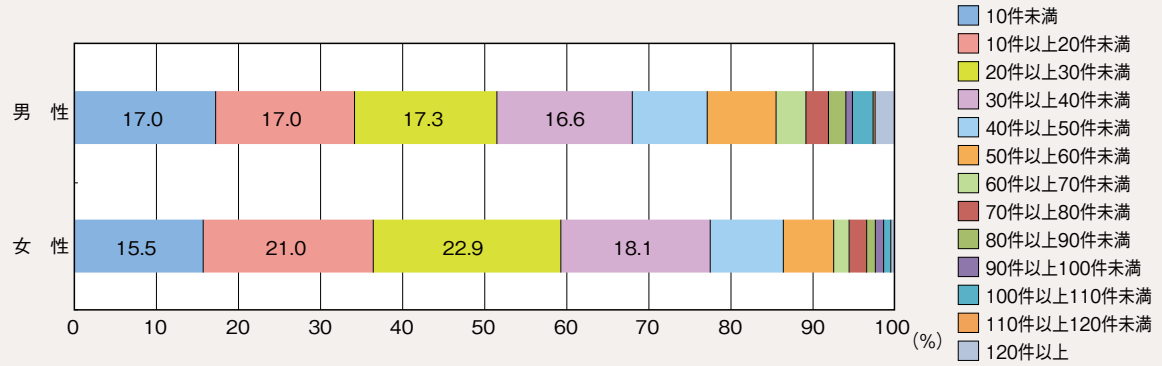
以下は、経験年数別・男女別に、現在取り扱っている事件（裁判所事件、交渉事件等を含めたもの）の数を比較したものである。

経験年数35年以上を除き、いずれの経験年数でも分布は大きく変わらない。

資料2-4-3　経験年数別取扱事件数



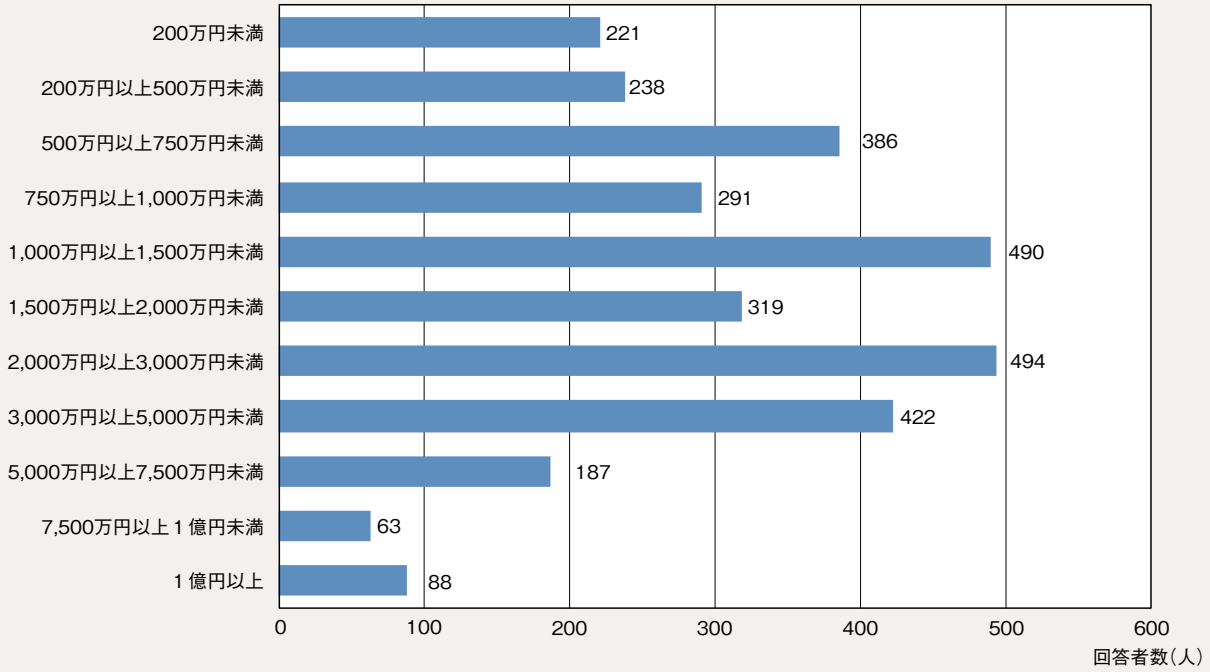
資料2-4-4　男女別取扱事件数



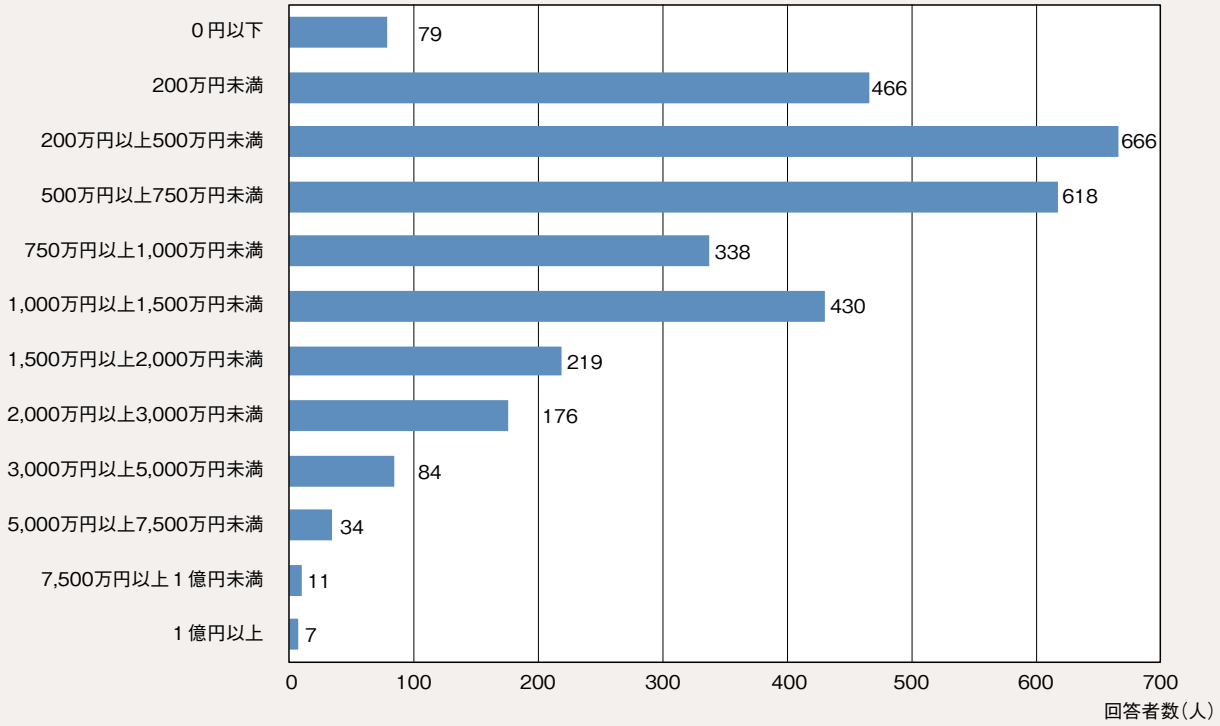
（3）弁護士の収入・所得

以下は、弁護士としての収入及び所得の分布をまとめたものである。

資料2-4-5　弁護士の収入



資料2-4-6　弁護士の所得



（4）経年変化比較

①　収入・所得

以下は、弁護士の収入及び所得について、2006年・2008年・2010年に実施した調査の結果と比較を行ったものである。収入・所得ともに減少傾向が見られる（ただし、2006年・2008年調査に比べ、回答者数が減少し、調査の回収率が低下していること、2010年調査は実施方法が異なることに留意が必要である。）。

資料2-4-7　弁護士の収入と所得の平均値・中央値比較

●収入・所得の平均値

	2006年	2008年	2010年（注2）	2014年
収　入	3,620万円	3,389万円	3,304万円	2,402万円
回答者	4,025人	4,021人	1,354人	3,199人
所　得	1,748万円	1,667万円	1,471万円	907万円
回答者	3,978人	3,977人	1,280人	3,128人

●収入・所得の中央値

	2006年	2008年	2010年（注2）	2014年
収　入	2,400万円	2,200万円	2,112万円	1,430万円
回答者	4,025人	4,021人	1,354人	3,199人
所　得	1,200万円	1,100万円	959万円	600万円
回答者	3,978人	3,977人	1,280人	3,128人

【注】１．収入及び所得については、弁護士としての活動による収入・支出によるもので弁護士活動以外による収入（その他の事業による収入、不動産収入等）は含まれていない。
２．但し、2010年の「弁護士業務の経済的基盤に関する実態調査」は、確定申告書に基づく弁護士活動以外による収入が含まれており、比較の際は注意を要する。
３．平均値：個々の回答（金額）の総合計を全個数で割った値。
中央値：回答を大きさの順に並べた時、全体の中央にくる値。

資料2-4-8　経験年数別　弁護士の収入・所得

（単位：万円）

		収　入			所　得		
		2006年	2008年	2014年	2006年	2008年	2014年
５年未満	平均値	1,613	1,222	796	770	795	448
	中央値	970	850	675	660	600	420
	回答数	733件	934件	846件	716件	916件	811件
５年以上10年未満	平均値	2,532	2,665	1,679	1,419	1,554	742
	中央値	1,876	2,000	1,300	1,047	1,150	600
	回答数	566件	564件	645件	562件	558件	633件
10年以上15年未満	平均値	3,335	3,464	2,285	1,713	1,807	1,033
	中央値	2,800	2,800	1,800	1,400	1,500	800
	回答数	433件	424件	306件	431件	420件	303件
15年以上20年未満	平均値	4,656	5,022	2,971	2,489	2,431	1,139
	中央値	3,600	3,200	2,350	1,800	1,600	900
	回答数	335件	280件	203件	332件	281件	203件
20年以上25年未満	平均値	5,340	5,066	4,101	2,334	2,497	1,342
	中央値	3,840	4,000	2,697	1,800	1,995	840
	回答数	396件	351件	160件	396件	350件	159件
25年以上30年未満	平均値	5,627	4,991	4,290	2,525	2,218	1,460
	中央値	3,872	3,937	3,000	1,600	1,800	1,000
	回答数	388件	340件	187件	391件	341件	185件
30年以上35年未満	平均値	4,847	5,059	4,750	2,210	2,128	1,524
	中央値	3,378	3,500	3,200	1,500	1,500	1,000
	回答数	447件	391件	213件	438件	389件	209件
35年以上	平均値	3,416	3,574	3,413	1,624	1,561	1,064
	中央値	2,200	2,123	2,000	1,000	1,000	721
	回答数	715件	728件	627件	701件	713件	614件

② 取扱事件数

以下は、回答者が現在取り扱っている事件数について、2006年及び2008年に同様の事件数について調査した結果と比較を行ったものである。事件数総数及び裁判所事件の件数に減少が見られるが、家事事件に関しては2008年から2014年にかけて増加が見られる（ただし、2006年及び2008年の調査に比べ、回答者数が減少し、調査の回収率が低下していることに留意が必要である。）。

資料2-4-9　取扱事件数に関する平均値比較

（単位：件）

	事件数総数（括弧内は中央値）	裁判所事件の件数（括弧内は中央値）	刑事事件件数	国選弁護事件件数
2006	40.57　(30.00)	20.42　(15.00)	1.54	－
2008	40.34　(30.00)	19.07　(15.00)	1.21	0.72
2014	33.89　(25.00)	16.20　(12.00)	1.08	0.75

	少年事件件数	家事事件件数	行政事件件数	知財事件件数	裁判外紛争解決手続件数
2006	－	－	0.49	0.52	0.60
2008	0.09	3.50	0.48	0.40	0.25
2014	0.13	4.71	0.46	0.32	0.52

【注】1．平均値：個々の回答（件数）の総合計を全個数で割った値。
中央値：回答を大きさの順に並べた時、全体の中央にくる値。